

編集／議会広報特別委員会 発行／名張市議会 名張市鴻之台1・1
☎ 63 - 7834 ☎ 64 - 8870 ✉ gikai@city.nabari.lg.jp



市議会ホームページ



市議会フェイスブック



市議会ユーチューブ



地域づくり代表者との懇談会

地域とともに

12月20日(金)、地域づくり組織代表者と市議会議員による懇談会を開催しました。本市危機管理室による「防災・減災について」の基調講演に続き、参加者は6つのグループに分かれて意見交換しました。「災害への危機感がない人も多い」「個別避難計画は個人情報が入っており、民生児童委員やケアマネジャーなどとの連携が必要」「向こう三軒両隣との関係が大切」など各グループで意見があり、各地域の課題や取組の共有を図るなど、地域防災力向上に向けた活発な議論が行われました。

地域版 議会報告会

青蓮寺・百合が丘地域 (10/19)



青蓮寺・百合が丘地域の皆さんに、中学校給食と市立病院の経営改革について進捗状況を報告し、産科や観光などの課題について懇談を行いました。

すずらん台地域 (11/4)

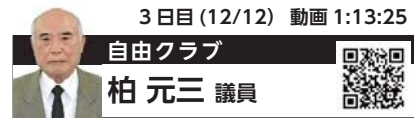


すずらん台地域の皆さんと、下水道の公共移管や地域公共交通、市立病院の経営改革など地域が抱える課題について懇談を行いました。

名張地域 (11/30)



名張地域の皆さんと、市立病院への産婦人科設置や市の財政状況、市税などの課題について懇談を行いました。

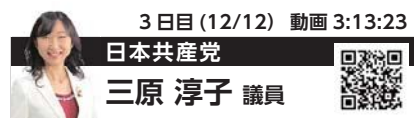


Q 市外業者の利益について

令和5年度の公共工事は約1億3千500万円が過剰に流出したと考える。下請け業者の賃金を守るためと言うが、小学校の空調工事では約50%を市外の業者が下請けしている。市民の税金で市外業者の利益を手厚くする考えが理解できない。

A 建設業を守ることが理念

いかに建設業者・下請業者を守っていくかは大事なことである。担い手の確保や働き方改革といった社会的要請の観点から、建設業者の利益率を上げ、その結果として建設業界を守るといった理念のもと取り組んでいる。

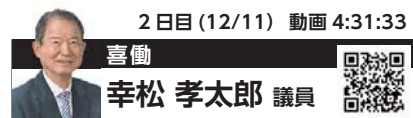


Q 自校式で給食の早期実現を

中期財政計画では厳しい財政見直しとなっており、令和9年度に予定する給食センター建設費20億円の起債は困難な状況だ。各学校に給食調理室を設ける自校式ならば1校当たりの建設費は3億7千万円で、市内事業者による建設が可能である。令和9年度実施の約束を守るため、令和7年度から順次、設計・建設へと進むよう求める。

A センター方式を進める

自校式の方が建設費は安いですが、15年間の維持費などを総合的に判断し、センター方式を進めている。実施スケジュールは財政状況を見極めて判断する。

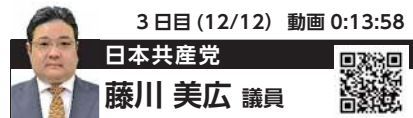


Q ワクチン接種経費の削減

中期財政計画には新型コロナワクチン接種経費として年間2億円、5年間で計10億円が計上されているが、財源不足の問題もあり、接種人数の減少を考慮して経費削減できないか。また、市民に対するワクチンの詳細な情報提供を求める。

A 接種人数を精査する

接種経費の年間2億円は1万3千人の接種者を想定し算出した。接種実績は昨年10月の6千261人に対し、本年10月は540人となっており、接種人数の想定については精査する。市民がワクチン接種を自身で判断できるよう、情報発信に努める。

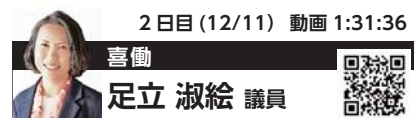


Q 夜間応急診療廃止への対応

令和7年度から応急診療所での診療を休日の内科のみとする議案が上程された。廃止となる小児科の応急診療、平日及び休日の夜間診療を市立病院が救急医療として担い、小児科は24時間、内科は午後8時から午後11時までの時間帯においては、軽症・重症に関わらず、選定療養費を徴収しないよう求める。

A 市立病院救急医療にて対応

小児救急については一次診療も行っており、選定療養費は徴収していない。内科・外科については、二次救急を前提とし、夜間・休日に受け入れた患者に関しては徴収しない。

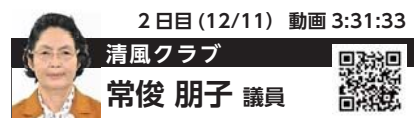


Q 小学校給食施設の更新は

中期財政計画の公表を受け、今後の人口減少に備えた施設の集約化・複合化が必須と考える。現在の小学校給食施設の状況と今後の更新予定、またその費用について問う。

A 長寿命化計画を基に整備

多くの学校施設は建築から40年以上が経過しており、老朽化が進んでいる。給食施設を含めた学校施設の改修については、計画的な老朽化対策を進めるため、令和4年1月に策定した学校施設長寿命化計画に基づいて整備することとしているが、具体的な費用については現時点で試算していない。

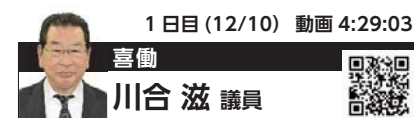


Q 小中一貫教育シンポの成果

コミュニティスクールを基盤とした本市の小中一貫教育について、目指す子ども像の実現に向けた取組をされてきたが、11月24日に開催された小中一貫教育推進シンポジウムの内容とその成果を問う。

A 学校、家庭、地域で支える

シンポジウムには多くの方が参加され、教育ビジョンの進捗状況報告や、関係者によるパネルディスカッションを行った。本市の小中一貫教育の意図や意義を広く発信し、学校と家庭、地域が子どもの育ちや学びを一体となって見守り、支えていくことを確認する機会となった。

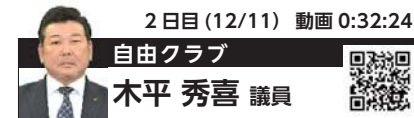


Q 新体制の伊賀市との連携は

11月に実施された伊賀市長選挙で新市長が誕生した。重要な課題が山積する中、伊賀市を中心とする定住自立圏に本市も加わったが、今後どのように連携していくかを問う。

A 伊賀市は最大のパートナー

人口減少社会において、生活圏をともにする伊賀市と連携・協力することは必須である。伊賀市は歴史的にも本市と密接な関係にある最大のパートナーであり、より幅広い分野で連携を図るため、定住自立圏に参加させていただいた。今後も、人口減少に対する取組について協議し、ともに伊賀地域の発展に尽くす。



Q 本市の産婦人科について

9月定例議会で市長に対し「本市に産婦人科は必要か」と質問した際、「絶対に必要だ」と答弁があった。本市に産婦人科を設けるには2つの選択肢がある。市立病院に設置するか市内で唯一分娩を扱う産婦人科と協力関係を結ぶことだ。

A 県とも協議し今後の対策を

「分娩を取り扱う施設は市内に必要」という考えは変わっていない。市立病院については医療スタッフの確保や初期投資の問題があり、市内の医院とも支援を含めて協議していたが存続には至らなかった。県とも協議し、今後の対策の方向性を定める。

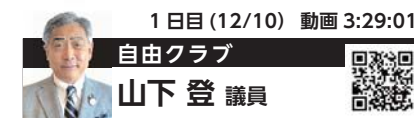


Q 財政状況が急変したのか

令和3年度末で財政非常事態宣言を解除し、令和5年度で都市振興税を廃止した。しかし、直後の令和6年度中期財政計画によると、何もしなければ令和10年度には累積赤字が約51億円となり、財政再生団体に陥るといふ。財政状況が急変したのか。

A 恒常的に財源が不足

市の財政は、これまでも都市振興税や赤字債の借入れがなかった場合、実質収支が3億円から11億円程度の赤字であった。平成14年の財政非常事態宣言の発出以降、恒常的に財源不足が生じており、財政状況が急変したわけではない。



Q 水道水の水質検査について

全国的に水道水などを原因とした健康被害が報道されている。本市の水質検査の課題や取組、ピーファス(有機フッ素化合物)への対応について問う。

A 浄水管理の充実を図る

本市においては検出されていないが、ピーファスについての課題や取組は、国や専門家の中でも不明瞭な部分指摘されており、国内外で健康被害に関する対策技術は常に更新されている。国は関連する研究を推進すべきとの方向にあり、本市も水道事業者として国の動向を注視しつつ、水質検査結果を活用し、浄水管理の充実を図る。

一般質問等の動画を配信中!

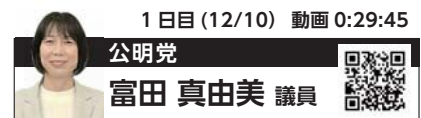
ユーチューブで、一般質問等の動画を配信中。各議員名の右のQRコードをスマートフォンなどで読み取ると視聴できます。また、QRコード上の数字は質問の開始時間です。併せてご確認ください。



ぜひ、チャンネル登録を!



名張市議会 YouTube チャンネルでは、全ての本会議の様子を配信しており、過去の定例会も視聴できます。



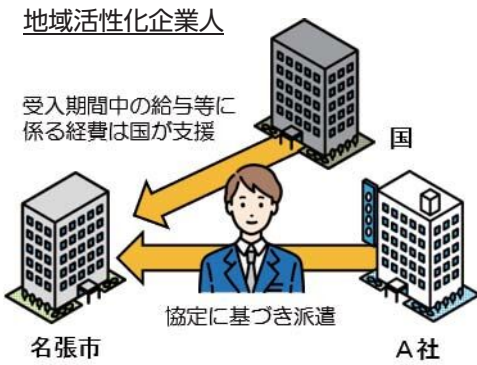
Q 要介護等のオンライン申請

要介護・要支援認定の申請は、市役所の窓口へ提出していただいているが、仕事などの理由で申請が遅れるケースもあり、いち早く申請ができる環境づくりが必要である。24時間受付可能なオンライン申請の早期導入を要望する。

A ニーズや利便性を研究

マイナンバーカードを活用したオンライン申請は、県内14市中7市が実施している。しかし、申請状況は低調と伺っており、導入に向けては、利用ニーズや利便性を研究していく。なお、申請は郵送でも可能で、まちの保健室でサポートもしている。

総務企画委員会が外部人材の活用について先進地を視察



総務企画委員会では、外部人材の活用について調査するため、全国的にも多くの外部人材を登用するいなべ市に伺い、「地域活性化企業人」の取組などについて視察を行いました。「地域活性化企業人」は民間企業などの社員を一定期間受け入れ、その社員の持つ専門的な知識やノウハウを活かして地域活性化を図る制度で、受入期間中の社員の給与などに係る経費は国により支援されます。

視察では、担当者から「現時点ではメリットしか感じない制度である」との説明もあり、厳しい財政状況にある本市においても、外部から専門知識を取り入れ、事業の推進や市民サービスの維持を効率的に行うため、本制度の活用について検討する必要があります。

教育民生委員会が先進地視察、各種団体と懇談、市長・教育長への要望などを実施

教育民生委員会では、「子どもの居場所の充実」をテーマに、放課後児童クラブと放課後子ども教室の取組を中心に調査を行っており、伊賀市内の民間による学童保育の取組をはじめ、先進地である東京都八王子市や文京区の放課後NPOアフタースクールへの視察調査、放課後児童クラブ連絡協議会運営促進部会やPTA連合会との意見交換などを行いました。

12月23日には、永岡議長および富田教育民生委員長、福田副委員長が北川市長および西山教育長と面談し、今期の調査で出された委員からの主な意見を報告するとともに、昨年度提出した放課後児童対策に関する要望書の着実な実施を求めました。



要望内容の詳細はこちら



東京へ視察



市長・教育長と面談

産業建設委員会が地域公共交通の先進地を視察



産業建設委員会では、地域公共交通の取組を調査するため、福島県会津若松市への視察を行いました。この視察は、常任委員会としては初のオンライン形式で実施しました。

会津若松市は、自家用車の普及に伴いバス利用者が減少し、路線バス事業の収益悪化や減便、路線廃止が続くなど、本市と同様の課題を抱えています。視察では、ICTを活用した先進的な取組や、地域住民が主体となった地域コミュニティバス運営の取組について調査を行いました。本市においても、国の補助制度を効果的に活用し、利用者の利便性向上を図るとともに、地域と一体となり課題解決に向けた取組を進める必要があります。

3月定例議会日程

2月27日(木)	議案上程	17日(月)	予算特別委員会 (産業建設)
3月5日(水)～7日(金)	一般質問	18日(火)	総務企画委員会
10日(月)	補正予算	19日(水)	教育民生委員会
11日(火)	当初予算	21日(金)	産業建設委員会
13日(木)	予算特別委員会 (総務企画)	26日(水)	採決
14日(金)	予算特別委員会 (教育民生)	31日(月)	閉会

開議時間は午前10時からです。全ての本会議(委員会を除く)がケーブルテレビで中継されます。なお、YouTubeでは上記の会議全てを配信する予定であり、過去の会議も視聴することができます。

議場コンサートを再開します

新型コロナウイルス感染症対策により、中断していた議場コンサートを再開します。ぜひご来場ください(事前申込不要)



出演者 フィオーレ(合唱・ピアノ演奏)

日時 3月5日(水)9:10～9:40

場所 名張市議会議場3階 傍聴席



補正予算(12/13) 動画 1:51:20

喜働 足立 淑絵 議員

医療扶助費の増額理由は

生活保護者の医療費は国民皆保険の対象外となるため、全額公費負担となる。今回、増額となった理由は何か。

入院治療の増加が要因

令和4年度・5年度の医療扶助費は月平均3千100万円だったが、今年度は毎月4千万円を超えている。現在、約380人の受給者がおり、受給者数は大きく変化していない。例年の疾病傾向は、一般的な生活習慣病が多いが、今年度は脳梗塞、脳出血、コロナ感染症の重症化など、入院治療が必要な人が増えたことが主な要因である。



補正予算(12/13) 動画 0:52:35

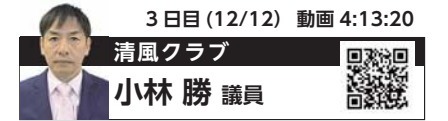
喜働 幸松 孝太郎 議員

ふるさと納税寄附額の見込

昨年度のふるさと納税寄附額は約4億7千万円であった。現在のペースであれば今年度は5億円を見込めそうだ。収支改善の切り札であるふるさと納税寄附額の見込みを問う。

10億円実現に向けた戦略

今年度11月末時点の寄附額は約3億2千万円であり、12月は駆け込み需要があるため、初の月間2億円超を目指している。中期財政計画に掲げる数値を上回る寄附額10億円の实现に向け、年明けには返礼品の企画や事業者との連絡調整を行う新たな中間業者を選定し、マーケティング手法について協議していく。



3日目(12/12) 動画 4:13:20

清風クラブ 小林 勝 議員

財源確保の専門部署設置を

投資的経費が削減され、施設の補修や更新などの費用が確保できないため、財源確保を目指し、国や県の補助金や交付金の情報収集、申請などを担当する市長直轄の専門部署を設置してはどうか。

全力で財源確保に努める

国や県の補助金、財団などの助成金を含めて財源をいかに取りこぼしなく獲得するかが重要である。さらには企業版ふるさと納税やネーミングライツなど、自治体が自ら稼ぐ取組も重要になってくると考える。情報収集をしっかりと進めながら、主要施策の推進に向け、全力で財源確保に努める。

12月定例議会 議決結果

議案の一部を掲載

令和6年度 一般会計補正予算

一般会計で11億7,130万7千円の増額補正を行い、増額後の予算額は325億5,139万6千円となりました。人件費や扶助費にかかる増額のほか、伊賀南部環境衛生組合分担金(グリーンセンターの機械故障による修繕料などの増額)、担い手確保・経営強化支援事業(農業用機械・施設などの導入支援補助金)が主な内容となっています。議案は全会一致で可決されました。

妊婦にやさしい遠方出産支援事業

「名張あんしん出産・子育て応援事業」のひとつである「妊婦にやさしい遠方出産支援事業」に関する補正予算案が提出されました。この事業では、伊賀地域内での分娩が困難で、かかりつけの分娩取扱施設が遠方にある場合、施設までの往復交通費や出産まで待機するための宿泊施設の費用を助成します。これは妊婦の方の経済的負担を軽減し、市民の皆さんが安心して出産、子育てできるまちを目指す取組の一環として実施されます。議案は全会一致で可決されました。

名張市応急診療所に関する条例の改正

「名張市応急診療所の設置及び管理に関する条例」の改正議案が提出されました。令和7年度より、応急診療所での診療を休日の内科のみとし、診療時間を午後8時までに変更するための条例改正です。応急診療所の運営に係る医師の確保が難しい状況であること、そして平日夜間の利用者数が少ない状況であることを受けての見直しとなりました。議案は全会一致で可決されました。

その他の議決結果はホームページに掲載するほか、名張市公式LINEでもお知らせします。ぜひ友だち登録し、受信設定から「議会」の情報を受信するよう設定してください。議決結果のほか、会議予定や一般質問の通告一覧などを発信する予定です。



議決結果 (HP)



市公式LINE



採決日 動画 (YouTube)